

平成20年度障害者自立支援調査研究プロジェクト 事業実施報告概要

<p>事業名</p>	<p>発達障害に対する児童からの早期発見・早期支援のあり方研究</p>
<p>事業目的</p>	<p>人生のステージを「就学前：幼児・乳児」、「就学後・学生・児童」、「成人・社会人」の3つに分けてみたときに、それぞれの人生のステージの中で支援を続けている支援者や支援機関同士の連携による継続した支援システムがうまく構築されていないという問題意識から、支援システムを構築していくにあたり、その方法論を探るため、発達障害児（者）の支援の現状または実態把握を行い、支援のあり方を探る検討を行うこととした。実態把握のために二種類の調査を行い、ひとつは、就学前および小学生の親を対象とし、二つ目の調査は、中学生以上から就労期の発達障害児者への支援者に対してアンケート調査を行った。</p>
<p>事業概要</p>	<p>(1) 2種類の実態把握調査</p> <p>調査Aの目的：発達障害に特化した相談の実態調査。主に就学前・小学生の相談の実態を調査することとした。尚、一部、中学生も含まれている。</p> <p>調査Bの目的：発達障害児（者）支援者に対して、アンケート方式により支援者および支援の場の実態および連携等に向けての調査を実施した。主に中学生～成人を対象としている。</p> <p>(2) 先進都市への視察</p> <p>(3) 学識経験者、医療機関、相談支援機関などからなる検討委員会で、調査結果および視察などを踏まえて発達障害に特化した相談機関の必要性など発達障害児者に応じた支援のあり方を検討。</p>

<p>事業実施結果 及び効果</p>	<p>調査 A については 861 件の相談記録シート 調査 B については 166 件のアンケートが集まった 先進都市視察は、川崎市・甲府市・札幌市・小樽市の発達障害者 支援センターの取り組みおよび施設見学を行った。</p> <p>2 回の検討委員会の討議の結果、発達障害に特化した相談機関 の必要性を確認し、その機関は当事者・家族・支援者に寄り添っ てくれるような機能を持つべきだろうという確認を行った。今後 どういう機関があればいいのか市内の社会資源の再検証を踏まえ て検討していくとともに、また支援機関の診たて力アップと安心 のため医療のバックアップ体制が必要とのことからモデル事業で のネットワークを自立支援協議会の専門部会として継続していく 方向性を確認した。</p>
<p>事業主体</p>	<p>〒577-8521 東大阪市荒本北1丁目1番1号 東大阪市健康福祉局福祉部障害者支援室 TEL 06-4309-3184 E-Mail shogai@city.higashiosaka.lg.jp</p>